

【プレゼンテーション資料】

2011年9月中間期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年11月14日

1

ソニーフィナンシャルホールディングス
取締役 の 渡辺 でございます。

それではただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2011年9月中間期 連結業績についてご説明いたします。

本日は、私のほかに、

ソニー生命 取締役 小泉

ソニー損保 取締役 丹羽

ソニー銀行 執行役員 鈴木

も同席しております。

ご説明のあと、皆さまからのご質問をお受けいたしますので、
どうぞよろしく願いいたします。

それでは スライド4 をご覧ください。

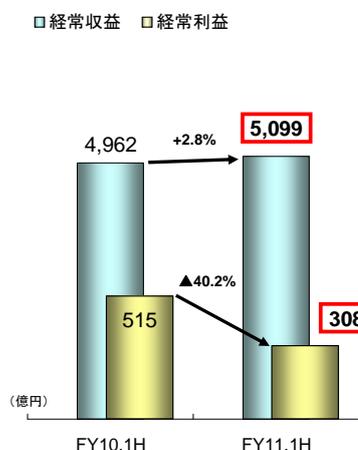
■ 2011年9月中間期 連結業績	P. 3
■ 2011年度 連結業績予想	P.27
■ 参考情報	P.29

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2011年9月中間期 連結業績

連結業績ハイライト(1)



		(億円)		FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益			4,445	4,549	+104	+2.4%
	経常利益			495	281	▲214	▲43.3%
損害保険事業	経常収益			371	399	+28	+7.6%
	経常利益			6	7	+0	+9.3%
銀行事業	経常収益			154	159	+5	+3.3%
	経常利益			12	19	+6	+56.7%
セグメント間取引等の消去 ^{*1}	経常収益			▲9	▲9	▲0	—
	経常利益			0	0	▲0	▲0.7%
SFHG連結	経常収益			4,962	5,099	+137	+2.8%
	経常利益			515	308	▲207	▲40.2%
	中間純利益			294	163	▲130	▲44.4%

		(億円)			前年度末比	
SFHG連結	総資産	10.9末	11.3末	11.9末	+2,197	+3.3%
	純資産	2,998	2,948	3,225	+276	+9.4%

*1 経常利益については、主として持株会社(SFH)にかかる損益

*2 包括利益: FY10.1H・・・369億円、FY11.1H・・・351億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

当社グループの連結経常収益は、全ての事業で増加した結果、前年同期に比べ2.8%増加し、5,099億円となりました。

連結経常利益は、損害保険事業と銀行事業で増加したものの、生命保険事業で減少した結果、前年同期に比べ40.2%減少し、308億円となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ44.4%減少し、163億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト(2)

- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加した結果、経常収益は増加。東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、経常利益は減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加によって経常利益は増加。
- 銀行事業では、ソニー銀行が株式会社スマートリンクネットワークを子会社化したことにより、新たに同社が連結対象となったことから、経常収益は増加。住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により業務粗利益が拡大し、経常利益も増加。
- 連結経常収益は、前年同期比2.8%増加の5,099億円。連結経常利益は、前年同期比40.2%減少の308億円。中間純利益は、前年同期比44.4%減少の163億円。
- SFHグループ各社の欧州5カ国ソブリン債の保有はなし。
※2011年9月末時点。
※欧州5ヶ国はギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインを指す。
※ソニー生命は一般勘定ベース。

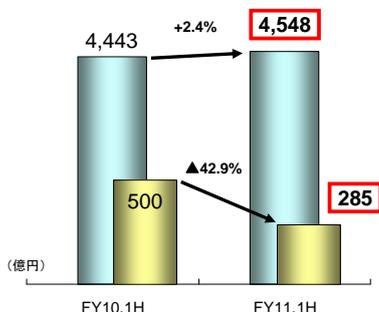
このスライドでは、各事業の業績要旨を記載しておりますので後ほどご覧ください。
なお、SFHグループ各社における欧州5カ国(ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン)のソブリン債の保有はありません。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことから、減少。
- ◆ 経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
経常収益	4,443	4,548	+104	+2.4%
保険料等収入	3,710	3,957	+246	+6.7%
資産運用収益	711	520	▲191	▲26.9%
うち利息及び配当金等収入	423	474	+51	+12.1%
うち金銭の信託運用益	43	26	▲17	▲39.1%
うち有価証券売却益	244	19	▲225	▲92.2%
経常費用	3,943	4,262	+319	+8.1%
保険金等支払金	1,320	1,372	+52	+4.0%
責任準備金等繰入額	1,793	2,008	+215	+12.0%
資産運用費用	271	293	+22	+8.2%
うち有価証券売却損	7	15	+8	+117.2%
うち特別勘定資産運用損	214	218	+4	+2.0%
事業費	490	515	+25	+5.1%
経常利益	500	285	▲214	▲42.9%
中間純利益	289	156	▲133	▲46.0%

(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
有価証券残高	38,247	40,175	42,377	+2,201	+5.5%
責任準備金残高	41,635	43,714	45,723	+2,008	+4.6%
純資産額	2,224	2,153	2,424	+270	+12.5%
その他有価証券評価差額金	246	70	274	+204	+291.8%
総資産額	44,878	47,233	49,225	+1,992	+4.2%
特別勘定資産	3,672	3,981	3,926	▲55	▲1.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

まず、ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加し、前年同期に比べ2.4%増加の、4,548億円となりました。

保険料等収入は、前年同期に比べ6.7%増加し、3,957億円となりました。

資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したものの、有価証券売却益が減少したことから、前年同期に比べ26.9%減少し、520億円となりました。

一方、資産運用費用は、有価証券売却損の増加などにより、前年同期に比べ8.2%増加し、293億円となりました。

経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、前年同期に比べ42.9%減少し、285億円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前年同期に比べ46.0%減少し、156億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
新契約高	20,684	20,517	▲0.8%
解約・失効高	10,392	10,224	▲1.6%
解約・失効率	3.11%	2.95%	▲0.16pt
保有契約高	341,185	353,711	+3.7%
新契約年換算保険料	349	332	▲4.8%
うち第三分野	79	81	+2.0%
保有契約年換算保険料	5,896	6,180	+4.8%
うち第三分野	1,366	1,447	+5.9%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

- ◆ 定期保険、生前給付保険、介護保険などの販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことなどから、若干減少。
- ◆ 定期保険で上昇したものの、家族収入保険などの解約・失効率が低下。
- ◆ 主に、がん入院保険、学資保険の販売が減少したことから、減少。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	654	445	▲32.0%
基礎利益	268	316	+18.0%
逆ざや額	41	19	▲53.7%

- ◆ 利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益の減少の影響により、減少。
- ◆ 東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、増加。

	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,992.8%	2,900.1%	3,148.0%	+247.9pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

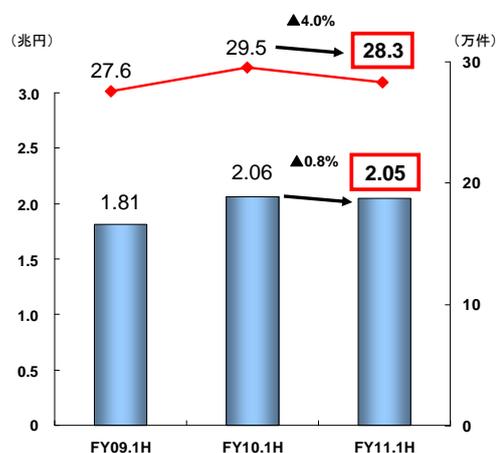
このスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

続きまして、次のスライドから、各項目のご説明をいたします。

ソニー生命の業績(1)

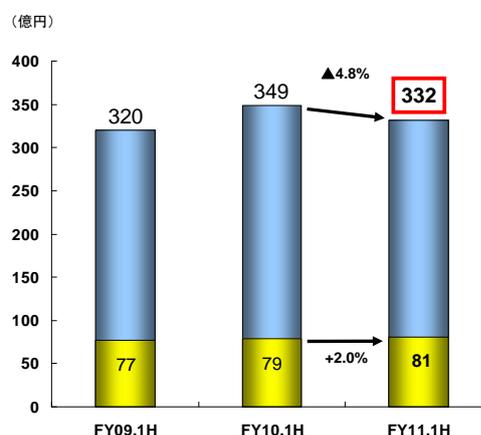
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■新契約高 ■新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■新契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、定期保険、生前給付保険、介護保険などの販売が増加しましたが、一方で家族収入保険の販売が減少したことなどにより、前年同期に比べ**0.8%**減少し、**2兆517億円**となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ**4.0%**減少し、**28.3万件**となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、前年同期に比べ**4.8%**減少し、**332億円**となりました。

これは主に、がん入院保険、学資保険の販売が減少したことによるものです。

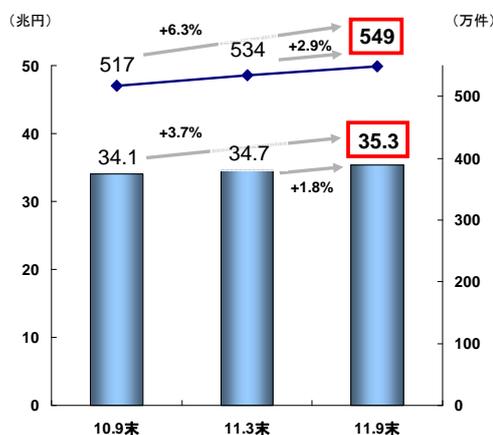
このうち第三分野は、介護保険、生前給付保険の販売が増加し、前年同期に比べ**2.0%**増加の**81億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(2)

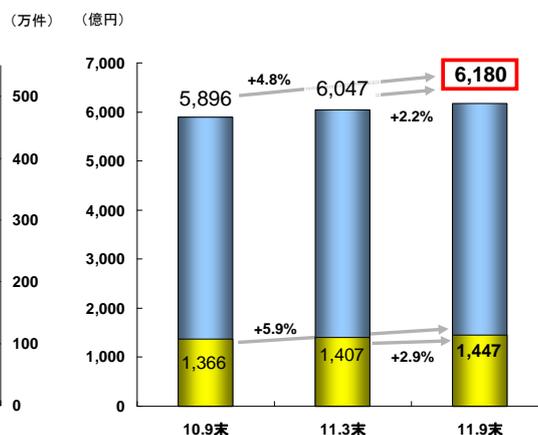
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 ■保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は堅調に推移し、前年同期末に比べ**3.7%**増加の**35.3兆円**となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ**6.3%**増加の**549万件**となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ**4.8%**増加の、**6,180億円**となりました。

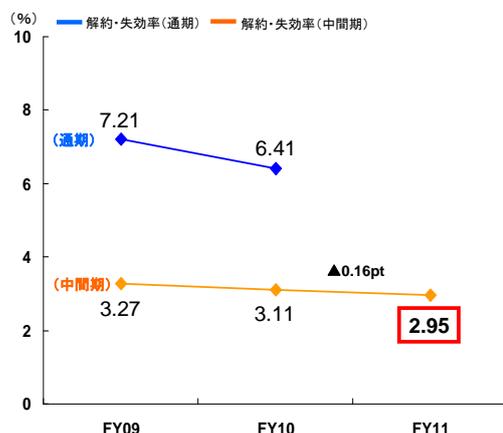
このうち第三分野は、前年同期末に比べ**5.9%**増加の、**1,447億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

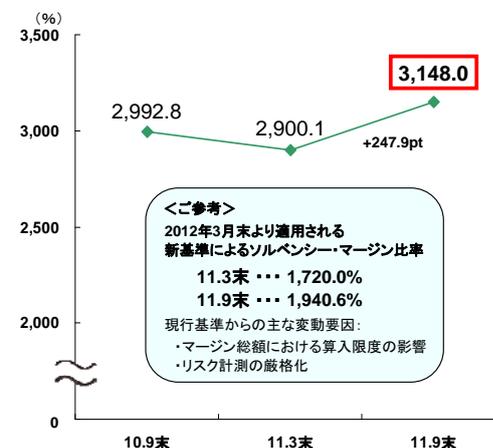
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) ＜通期および中間期＞

* 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出



ソルベンシー・マージン比率



＜ご参考＞
2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率
11.3末・・・1,720.0%
11.9末・・・1,940.6%
現行基準からの主な変動要因:
・マージン総額における算入限度の影響
・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記＜ご参考＞内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および9月末に適用したと仮定した場合の数値です。(34ページにも表示しています)

(左側のグラフ)

当中間期の解約・失効率は、定期保険で上昇したものの、家族収入保険などの解約・失効率の低下により、前年同期に比べ0.16ポイント低下し、2.95%となりました。

(右側のグラフ)

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ247.9ポイント上昇し、3,148.0%となりました。

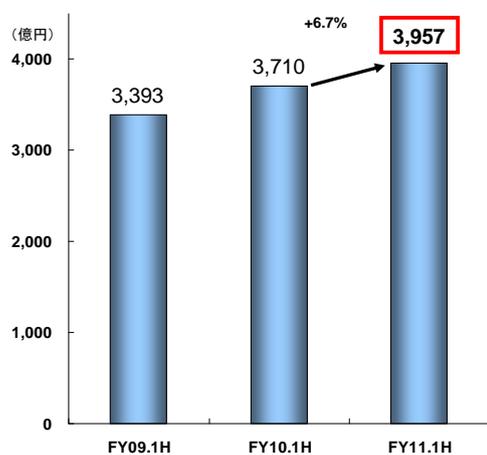
なおご参考として、新基準によるソルベンシー・マージン比率も記載しております。現行基準から減少した主な要因は、ソルベンシー・マージン総額における算入限度の影響と、リスク計測の厳格化によるものです。

次のスライド11の、保険料等収入および経常利益につきましては、先のご説明のとおりです。

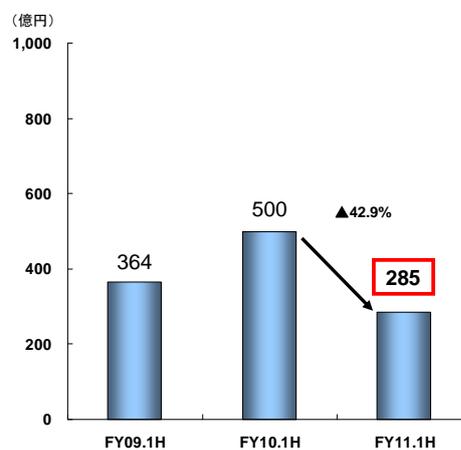
続きまして、スライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(4)

保険料等収入



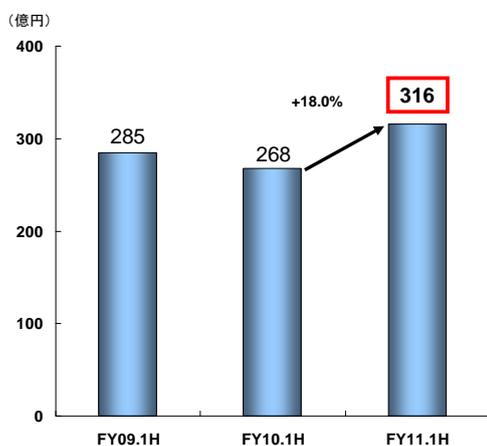
経常利益



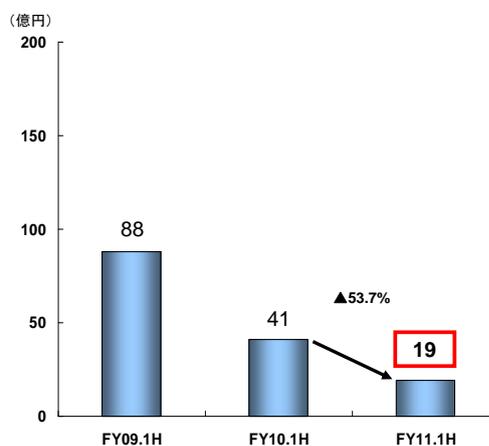
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(5)

基礎利益



逆ざや額



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、前年同期に比べ**18.0%**増加し、**316**億円となりました。

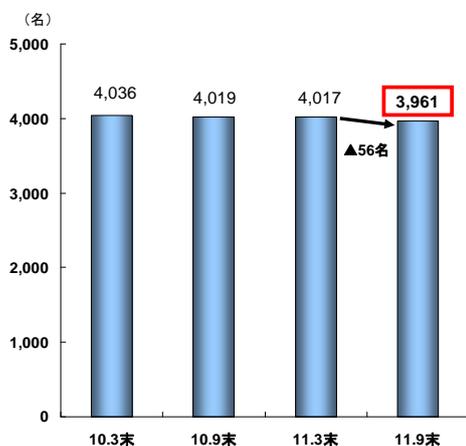
(右側のグラフ)

逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期に比べ**53.7%**減少し、**19**億円となりました。

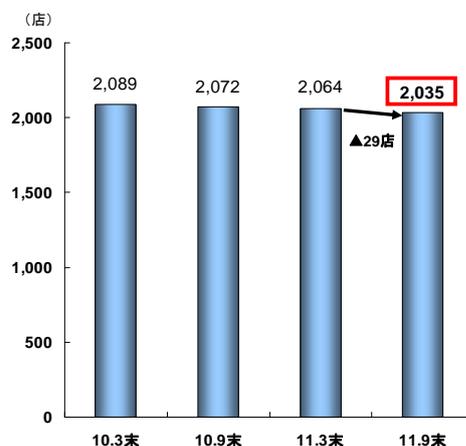
次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

(左側のグラフ)

ライフプランナー在籍数は、前年度末から56名減少し、3,961名となりました。これは主に、採用基準の厳格化にともなう採用数の減少、および退職者数の増加などによるものです。

(右側のグラフ)

代理店数は、前年度末から29店減少し、2,035店となりました。

次のスライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)

	11.3末		11.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	37,347	82.4%
株式	640	1.5%	481	1.1%
外国公社債	442	1.0%	594	1.3%
外国株式等	300	0.7%	297	0.7%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,867	6.3%
約款貸付	1,344	3.1%	1,370	3.0%
不動産	751	1.7%	741	1.6%
現預金・コールローン	800	1.9%	609	1.3%
その他	1,209	2.8%	989	2.2%
合計	43,252	100.0%	45,299	100.0%

<資産運用状況>

公社債：2011年度・・・超長期債購入継続

↓

【債券のDuration】

10.3末 17.6年
11.3末 18.5年
11.9末 18.8年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
11.9末・・・88.8% (11.3末・・・87.3%)

前年度末と比較した、2011年9月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

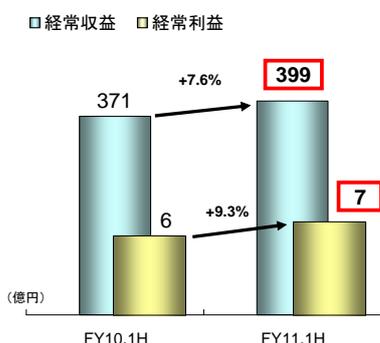
引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2011年9月末で88.8%となりました。

その結果、2011年9月末の債券のデュレーションは18.8年となっております。

今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで引き続き金利リスクを抑制してまいります。

次のスライドから、ソニー損保の業績についてご説明いたします。

ソニー損保 業績ハイライト



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加によって経常利益は増加。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
経常収益	371	399	+28	+7.6%
保険引受収益	367	394	+27	+7.5%
資産運用収益	3	4	+0	+15.8%
経常費用	364	391	+27	+7.6%
保険引受費用	279	297	+18	+6.5%
資産運用費用	—	0	+0	—
営業費及び一般管理費	84	94	+9	+11.3%
経常利益	6	7	+0	+9.3%
中間純利益	3	4	+0	+16.1%

(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
責任準備金残高	623	640	676	+36	+5.6%
純資産額	158	167	172	+4	+2.8%
総資産額	1,039	1,093	1,146	+53	+4.8%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、前年同期に比べ**7.6%**増加し、**399億円**となりました。これは、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が順調に伸び、正味収入保険料が増加したことによるものです。

損益面では、損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れにより緩和され、経常収益の増加によって経常利益は前年同期に比べ**9.3%**増加し、**7億円**となりました。

以上の結果、中間純利益は、前年同期に比べ**16.1%**増加し、**4億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
元受正味保険料	364	390	+7.3%	◆自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。
正味収入保険料	367	394	+7.5%	
正味支払保険金	190	211	+11.4%	◆自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇、自然災害の影響などにより、増加。
保険引受利益	3	3	▲4.0%	
正味損害率	58.2%	60.1%	+1.9pt	
正味事業費率	24.7%	25.5%	+0.8pt	◆業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、増加。
コンバインド・レシオ	83.0%	85.7%	+2.7pt	

<主な増減要因>

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
保有契約件数	133万件	138万件	144万件	+5万件	+4.1%
ソルベンシー・マージン比率	1,010.3%	981.4%	960.9%	▲20.5pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー損保の主要業績指標を記載しております。

次のスライド17には、元受正味保険料、正味収入保険料、正味支払保険金の種目別内訳を記載しておりますのでご覧ください。

続きまして、スライド18から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
火 災	71	66	▲7.7%
海 上	—	—	—
傷 害	3,551	3,645	+2.6%
自 動 車	32,783	35,338	+7.8%
自 賠 責	—	—	—
合計	36,406	39,049	+7.3%

正味収入保険料

(百万円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
火 災	3	64	—
海 上	6	18	+169.7%
傷 害	3,679	3,745	+1.8%
自 動 車	32,648	35,206	+7.8%
自 賠 責	369	408	+10.6%
合計	36,707	39,443	+7.5%

正味支払保険金

(百万円)	FY10.1H	FY11.1H	増減率
火 災	0	40	—
海 上	7	11	+56.1%
傷 害	776	867	+11.7%
自 動 車	17,927	19,866	+10.8%
自 賠 責	319	410	+28.3%
合計	19,031	21,196	+11.4%

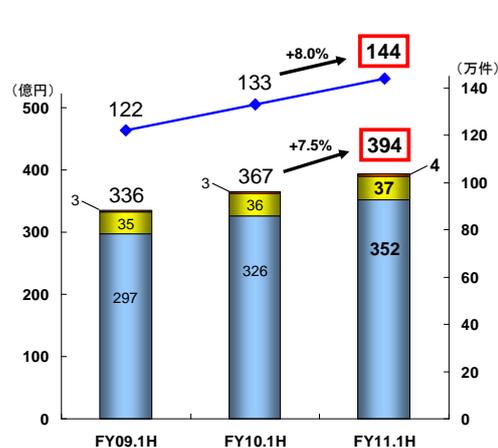
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)

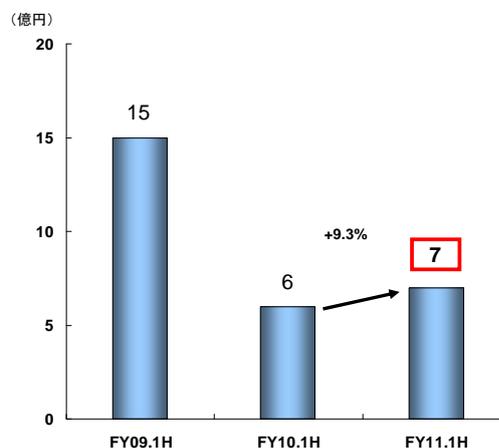
正味収入保険料と保有契約件数

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他
— 保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益



※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は順調に増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で前年同期末に比べ**8.0%**増加の、**144**万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年同期に比べ**7.5%**増加し、**394**億円となりました。

(右側のグラフ)

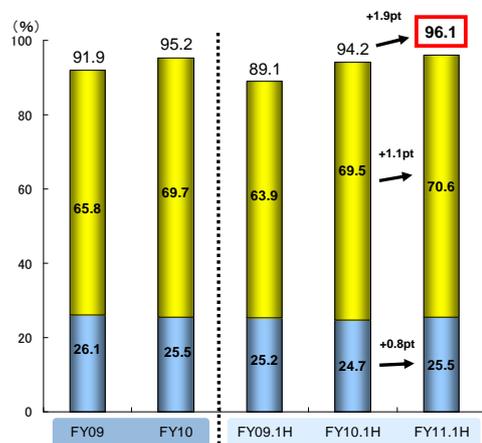
経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期に比べて増加いたしました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

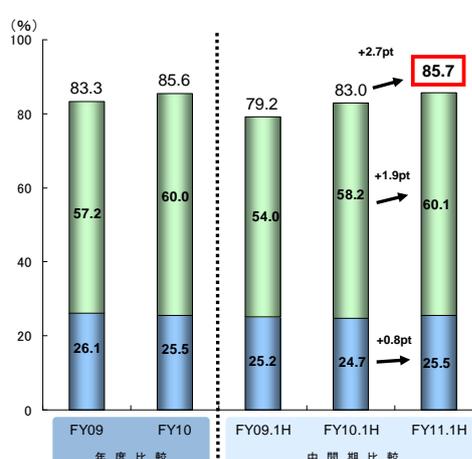
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、スライドで「E.I.損害率」と記載しております、損害率を発生ベースで表したアールド・インカード損害率についてご説明いたします。

E.I.損害率は、保険金単価の上昇、自然災害の影響などにより、前年同期に比べ1.1ポイント上昇し、70.6%となりました。

また、正味事業費率は、業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、前年同期に比べ0.8ポイント上昇し、25.5%となりました。

(右側のグラフ)

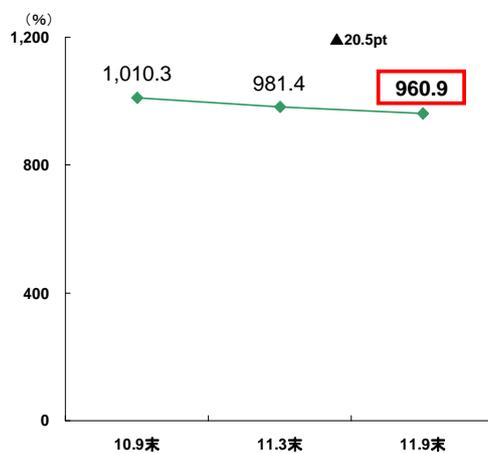
正味損害率は、前年同期に比べ1.9ポイント上昇し、60.1%となりましたが、これは、支払保険金の増加によるものです。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ2.7ポイント上昇し、85.7%となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>

2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

11.3末 ... 631.0%

11.9末 ... 617.0%

現行基準からの主な変動要因:

- ・リスク計測の厳格化

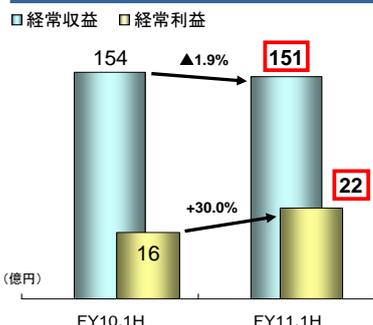
(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および9月末に適用したと仮定した場合の数値です。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ20.5ポイント低下し、960.9%となりました。

なおご参考として、新基準によるソルベンシー・マージン比率も記載しております。現行基準から減少した主な要因は、リスク計測の厳格化によるものです。

次のスライドから、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支の増加により、前年同期比10億円増加。
【資金運用収支】住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少などにより、15億円増加。
【その他業務収支】債券関連損益の減少により、6億円減少。
- ◆ 業務純益は、業務粗利益が増加したことから、増加。
- ◆ 預かり資産残高は、円高進行や基準価額下落の影響もあり、前年度末比118億円減少。

(億円)	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
経常収益	154	151	▲2	▲1.9%
業務粗利益	83	93	+10	+12.6%
資金運用収支	63	78	+15	+24.2%
役務取引等収支	▲0.7	0.8	+1.5	—
その他業務収支	20	14	▲6	▲30.8%
営業経費	63	68	+5	+8.0%
経常利益	16	22	+5	+30.0%
中間純利益	8	12	+4	+45.5%
業務純益	18	23	+5	+28.7%

(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
有価証券残高	9,583	9,401	8,948	▲452	▲4.8%
貸出金残高	6,364	7,224	7,761	+537	+7.4%
預金残高	15,848	16,491	16,452	▲38	▲0.2%
預かり資産残高	16,836	17,555	17,437	▲118	▲0.7%
純資産額	583	599	595	▲4	▲0.7%
その他有価証券評価差額金	11	4	▲4	▲8	—
総資産額	17,007	17,618	17,692	+74	+0.4%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行単体の経常収益は、外国為替売買益の減少などにより、前年同期に比べ**1.9%**減少し、**151**億円となりました。

業務粗利益は、前年同期に比べ**12.6%**増加し、**93**億円となりました。これは主に、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少などにより、資金運用収支が増加したためです。

また、営業経費は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強もあり、前年同期に比べ**8.0%**増加し、**68**億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ**30.0%**増加し、**22**億円となりました。

中間純利益は、経常利益が増加したことにより前年同期に比べ**45.5%**増加し、**12**億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	10.9末	11.3末	11.9末	前年度末比	
預かり資産残高	16,836	17,555	17,437	▲118	▲0.7%
預金	15,848	16,491	16,452	▲38	▲0.2%
円預金	12,417	12,898	12,843	▲55	▲0.4%
外貨預金	3,430	3,592	3,608	+16	+0.5%
投資信託	988	1,064	985	▲79	▲7.5%
貸出金残高	6,364	7,224	7,761	+537	+7.4%
住宅ローン	5,813	6,560	6,978	+418	+6.4%
その他	550	664	782¹⁾	+118	+17.9%
口座数	82.8万件	85.9万件	88.1万件	+2.2万件	+2.6%
自己資本比率 (国内基準)²⁾	11.76%	10.84%	10.52%	▲0.32pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、円高進行で外貨へのシフトが進んだことに加え、低金利で新規獲得が振るわなかったこともあり、減少。

◆ 外貨預金残高は、為替変動局面を捉えた外貨預金需要の高まりが見られたものの、円高進行による円換算の影響(約▲340億円)から、小幅増加。

◆ 投資信託の残高は、販売は堅調だったものの、基準価額下落の影響で減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

*1 うち704億円は法人向け

*2 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY09.1H	FY10.1H	FY11.1H	前年同期比	
業務粗利益	77	82	93	+10	+12.8%
資金収支 ^{*1} ①	66	72	87	+15	+21.5%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	5	6	+0	+19.2%
その他収支 ^{*3}	4	5	▲0	▲5	-
コアベース業務粗利益 (A) = ① + ②	72	77	93	+16	+21.3%
営業経費等 ③	56	64	69	+5	+8.0%
コアベース業務純益 = (A) - ③	16	12	24	+11	+88.7%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

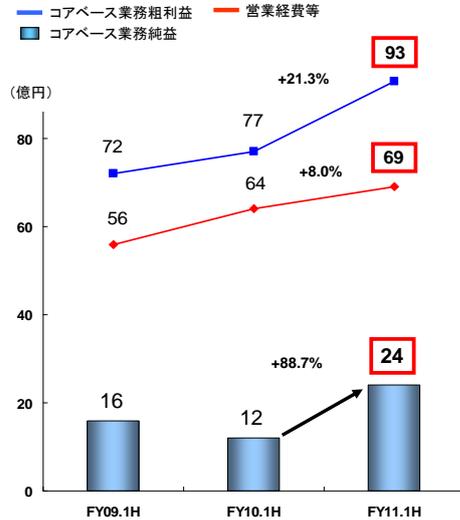
*2 手数料等収支 … 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から *1 と *2 の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを中心とした資産規模の成長と資金利ざやの改善で拡大基調にあり、前年同期に比べ**15億円増加**の、**87億円**となりました。

手数料等収支は、外国為替相場の動向を受けてお客さまとの外貨売買取引にかかる収益は減少したものの、クレジットカード関連の手数料収入が増加し、前年同期から微増の**6億円**となりました。

その他収支は、債券関連損益が減少したことなどにより、前年同期に比べ**5億円**の減少となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ**16億円増加**し、**93億円**となりました。

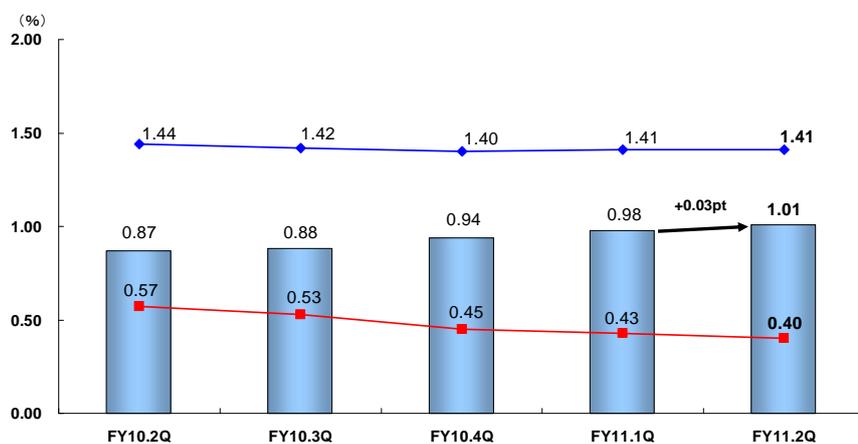
(右側のグラフ)

コアベース業務純益も、前年同期に比べ**11億円増加**し、**24億円**となりました。

次のスライドをご覧ください。

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

— 資金運用利回り — 資金調達利回り ■ 資金利ざや



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
 資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

社内管理ベースの資金利ざやについてご説明いたします。

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、
2011年度第2四半期においては、**2011年度第1四半期**に引き続き、
1.41%となりました。

いっぽう、赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは低下し、
0.40%となりました。

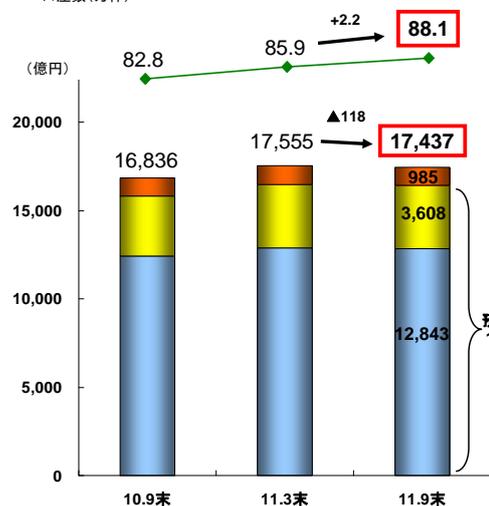
その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは改善し、
0.03ポイント上昇の**1.01%**となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行の業績(2)

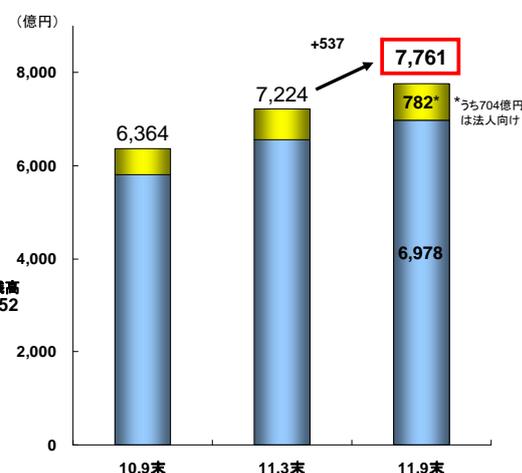
預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数

■円預金 ■外貨預金 ■投資信託
— 口座数(万件)



貸出金残高

■住宅ローン ■その他



※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

業容の推移についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金と投資信託を合わせた預かり資産残高は、前年度末に比べ118億円減少し、1兆7,437億円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ38億円減少し、1兆6,452億円となりました。

このうち、円預金の残高は、円高進行で外貨へのシフトが進んだことと、低金利で新規獲得が振るわなかったことにより、減少しました。

外貨預金の残高は、需要の高まりにともない外貨ベースで増加しましたが、円高進行による円換算の影響(約▲340億円)で、16億円の増加にとどまりました。

投資信託の残高は、販売は堅調だったものの、基準価額下落の影響で、前年度末に比べ79億円減少し、985億円となりました。

また、口座数は2.2万件増加し、88.1万件となりました。

(右側のグラフ)

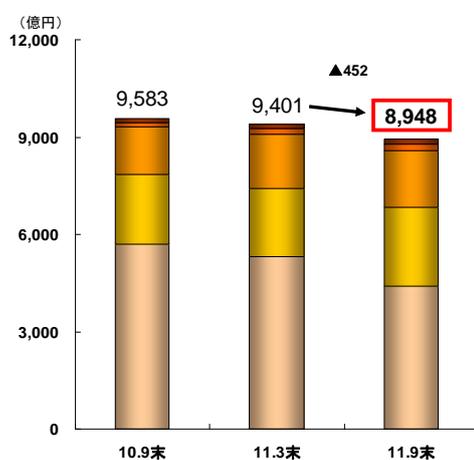
貸出金残高については、住宅ローンの順調な伸びと法人向け貸出の増加により、前年度末に比べ537億円増加し、7,761億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

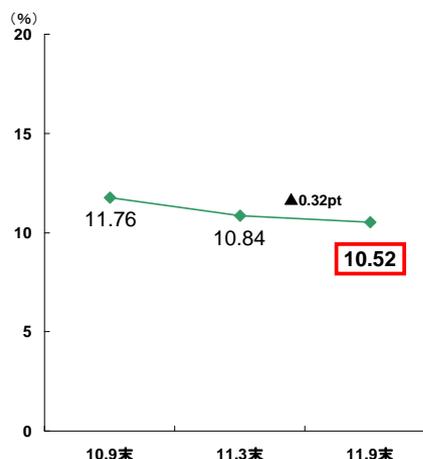
ソニー銀行の業績(3)

格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ BB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成10年金融庁告示第10号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

(左側のグラフ)

有価証券残高は、
 預貸率および利ざやの改善の観点から貸出金を積み上げた結果、
 前年度末に比べ452億円減少し、8,948億円となりました。

引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.32ポイント低下し、
 10.52%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きまして、スライド28をご覧ください。

2011年度 連結業績予想



2011年度連結業績予想



	FY2010 (通期実績)	FY2011 (通期予想)	増減率 FY10 vs FY11(通期)
連結経常収益	10,022	10,220	+2.0%
うち生命保険事業	9,003	9,093	+1.0%
うち損害保険事業	741	804	+8.4%
うち銀行事業	295	328	+11.0%
連結経常利益	768	590	▲23.2%
うち生命保険事業	721	530	▲26.6%
うち損害保険事業	21	26	+21.2%
うち銀行事業	24	41	+70.3%
連結当期(中間)純利益	417	290	▲30.5%

(注) 1. 通期実績の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
2. 通期予想は、2011年5月20日に公表した数値から変更なし

■生命保険事業

経常収益は、保有契約の高堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、前年度比1.0%増の9,093億円を見込む。経常利益は、ソニー生命において、前年度に比べ、金利リスク低減のための保有債券入れ替えにともなうキャピタル損益が減少することなどにより、26.6%減の530億円を見込む。(中間期実績は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なく、5月20日に公表した予想数値を上回った。しかしながら、通期は金融市場の動向が不透明であることなどから、予想数値を据え置く。)

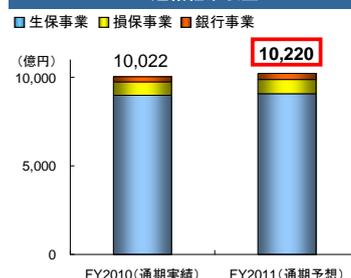
■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、前年度比8.4%増の804億円を見込む。前年度よりも高い損害率を想定するものの、その影響は異常危険準備金の戻し入れによって緩和されることが予想され、経常利益は、前述の増収などにより、21.2%増の26億円を見込む。

■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、前年度比11.0%増の328億円を見込む。経常利益は、業容拡大に伴う業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込む。

連結経常収益



連結経常利益



28

2011年度の連結業績予想についてご説明いたします。

生命保険事業において、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なく、2011年度中間期の連結業績は5月20日に公表した予想数値を上回りました。

しかしながら、通期の連結業績予想については、金融市場の動向が不透明であることなどから、公表済み予想数値に変更はありません。

2011年度通期の経常収益は、生命保険・損害保険・銀行のいずれの事業においても堅調な業容拡大が続くと見込まれることから、前年度に比べ2.0%増の1兆220億円を見込んでおります。

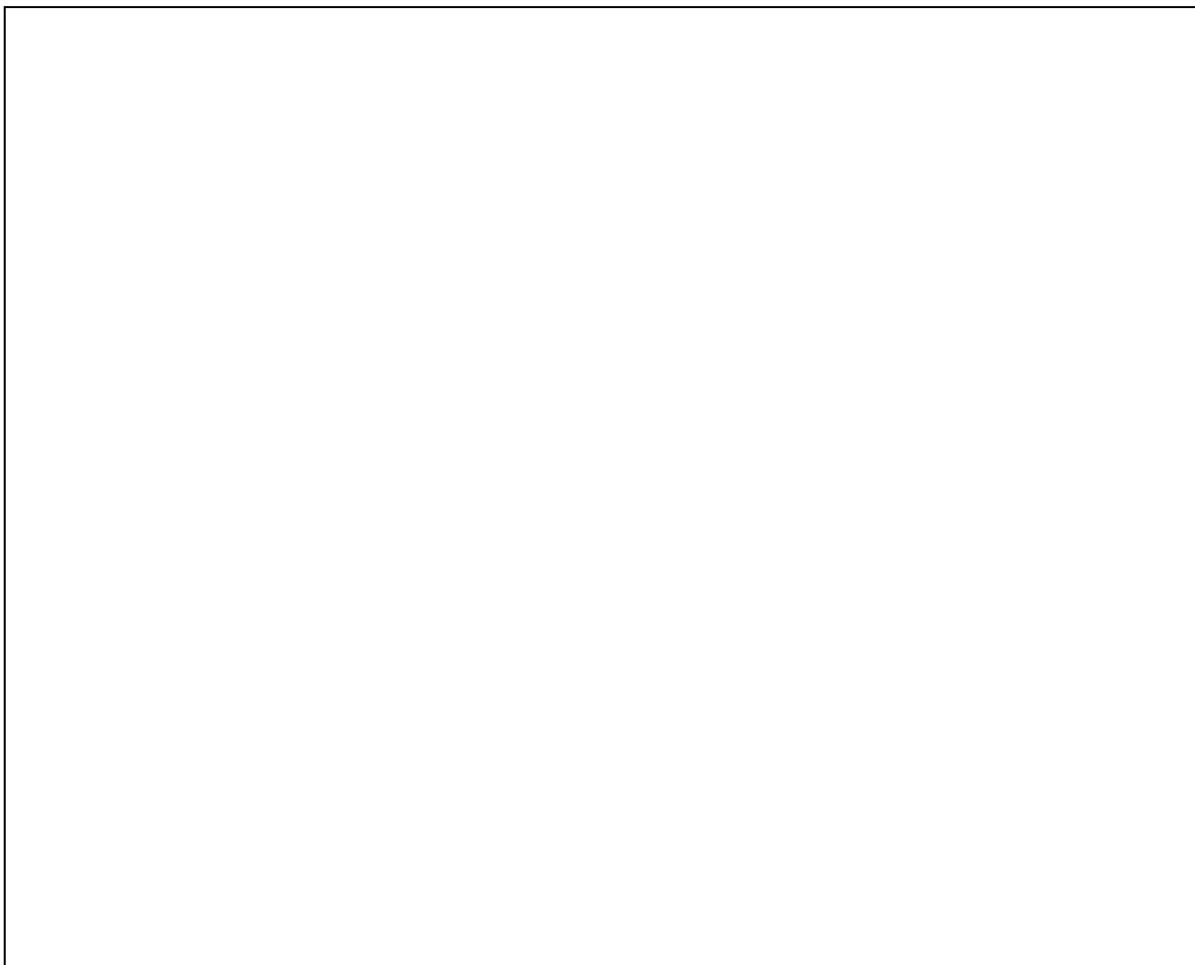
利益面では、生命保険事業において、前年度に比べ、金利リスク低減のための保有債券入れ替えにともなうキャピタル損益が減少することなどにより、経常利益は23.2%減の590億円、当期純利益は30.5%減の290億円を見込んでおります。

これで説明を終了いたします。

ありがとうございました。

以上です。

参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円(資本準備金100億円を含む)

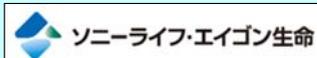
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険(4種類5商品*)

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行(7行*) *2011年11月14日現在

主要業績指標(2011年度中間期)：

新契約件数:494件、新契約高:37億円(2011年9月末・・・保有契約件数:1,694件、保有契約高:166億円)

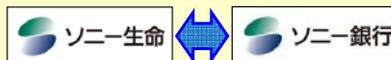


ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年9月末の住宅ローン残高の24%

2011年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の27%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度中間期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

<2011年度第2四半期以降の主な取り組み>

- 2011年 7月 1日 銀行 ソニー銀行、クレジットカード決済関連業大手の「㈱スマートリンクネットワーク」を子会社化
(持株比率57.0%)
- 2011年 8月 3日 損保 ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「ドライバーズナビ」の提供を開始
- 2011年 8月 8日 銀行 ソニー銀行、住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の提供を開始
- 2011年 8月22日 銀行 ソニー銀行、同社初の海外拠点「シドニー駐在員事務所」オープン
- 2011年 8月31日 損保 ソニー損保、自動車保険についてエコマーク認定を取得
- 2011年 9月 5日 生保 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険(年金原資保証型2011)「キャッチポイントⅡ」
の販売を㈱三井住友銀行を通じて開始
- 生保 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険(受取総額保証型2011)「ウイニングロードⅡ」
の販売を㈱十六銀行を通じて開始
- 2011年10月 3日 生保 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険(年金原資保証型2011)「ダブルアカウントⅡ」
の販売を㈱関西アーバン銀行を通じて開始
- 2011年10月 5日 損保 ソニー損保、Facebookの公式ページ、およびTwitterの広報公式アカウントを開設
- 2011年10月25日 当社 ソニーフィナンシャルホールディングス、第1回無担保社債を発行
- 2011年11月 2日 生保 ソニー生命、新商品「抗がん剤治療特約」を発売

※「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	2010.9末			2010.12末			2011.3末			2011.6末			2011.9末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
満期保有目的の債券	28,186	30,402	2,216	28,682	29,847	1,165	29,143	28,921	▲ 221	29,636	30,269	632	31,000	32,488	1,488
その他の有価証券	8,588	9,139	550	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242	9,681	10,114	423	9,647	10,208	560
公 社 債	7,948	8,485	536	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376	9,098	9,646	547
株 式	518	529	11	517	574	56	498	537	38	474	519	44	365	378	12
外 国 証 券	-	-	-	19	18	▲ 0	19	18	▲ 0	103	102	▲ 1	169	168	▲ 1
その他の証券	121	123	1	123	136	14	38	46	7	13	17	3	13	15	1
合 計	36,775	39,541	2,766	37,592	39,176	1,586	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056	40,648	42,697	2,048

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2010.9末		2010.12末		2011.3末		2011.6末		2011.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2011.9末	2011.3末	2011.9末	2011.3末	2011.9末	
株主資本合計	2,098	2,164	2,098	2,164	2,007	2,164	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	274	70	274	-	-	
その他有価証券の含み損益	-	-	-	-	208	495	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	-	-	
価格変動準備金	-	-	167	206	167	206	
危険準備金	-	-	515	533	515	533	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	0	0	
土地の含み損益	-	-	19	19	10	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	-	-	3,342	3,421	3,342	3,421	
配当準備金未割当部分	-	-	11	9	11	9	
将来利益	-	-	-	-	6	6	
税効果相当額	-	-	-	-	633	722	
満期保有債券の含み損益	-	-	▲221	1,488	-	-	②税引前
その他有価証券に係る 繰延税金負債	-	-	80	196	-	-	
合計	2,153	2,424	6,069	8,299	6,903	7,569	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、2011.3末:6,291億円、2011.9末:6,811億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



(億円)		
項目	2011年9月末 (現行基準)	2011年9月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,569	7,055
資本金等	2,164	2,164
価格変動準備金	206	206
危険準備金	533	533
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	495	495
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	10	10
全期テレル式責任準備金相当額超過額	3,421	3,421
配当準備金未割当部分	9	9
将来利益	6	6
税効果相当額	722	722
負債性資本調達手段等	-	-
全期テレル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	▲ 507
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_4)^2+R_5}$ (B)	480	727
保険リスク相当額 R1	204	204
第三分野保険の保険リスク相当額 R6	74	74
予定利率リスク相当額 R2	117	282
資産運用リスク相当額 R3	163	280
経営管理リスク相当額 R4	13	18
最低保証リスク相当額 R7	94	88
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	3,148.0%	1,940.6%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年9月末に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てて表示

欧州5カ国向けエクスポージャーの状況

- ✓ SFHグループ各社の欧州5カ国（ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン）向けエクスポージャーの状況：

	ソブリン向け	ソブリン以外向け
ソニー生命	—	—
ソニー損保	—	—
ソニー銀行	—	16億円 (スペインの一般事業法人向け)

(注)2011年9月末時点。ソニー生命は一般勘定ベース。



お問い合わせ先:

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074